

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

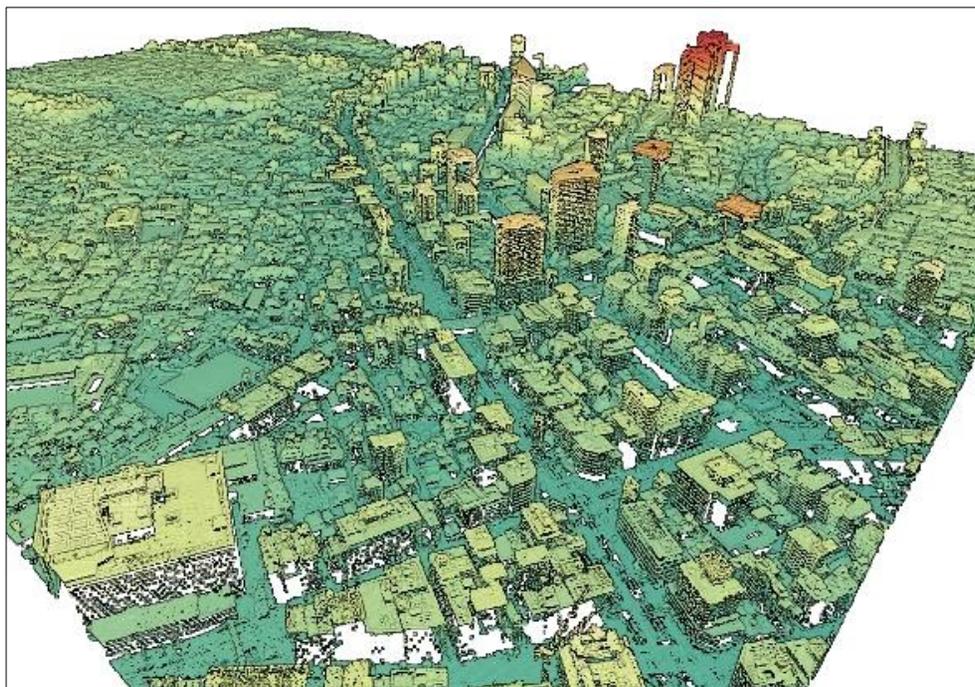
2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

3 (1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化

(2) 災害関連情報の予測、収集・集積・高度化

# 航空レーザ測量により高精度標高データを整備し、防災対策に活用する（全国）

事業者：国土交通省 国土地理院



高精度標高データ（3次元点群データ）

## 対策名：107 地図情報等の整備による被害低減対策

主たる施策グループ：1-4) 突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）



観測

## 事業名：航空レーザ測量による高精度標高データ整備

- ポイント**
- 全国62,000km<sup>2</sup>の航空レーザ測量を実施
  - 取得した3次元データの活用により、浸水想定 of 精緻化・土砂災害発生状況の迅速な把握等、防災対策を高度化

### 地域の概要・課題

近年の気候変動の影響で自然災害は激甚化、頻発化しており、大雨による土砂災害が全国各地で発生しています。令和3年に熱海市で発生した土砂災害では、高精度標高データを使用し、発災前後の標高差分を取ることで被害状況の早期把握に貢献しましたが、全国の約3割の地域で高精度標高データが未整備であり、早期の整備が課題となっています。

### 見込まれる効果

高精度標高データにより、洪水や土砂災害等のシミュレーション精度が向上し、事前防災能力の向上が期待されます。

また、災害時には洪水の浸水範囲や土砂災害発生状況を迅速かつ精緻に把握できるため、迅速な復旧・復興にも寄与します。

### 事業の概要

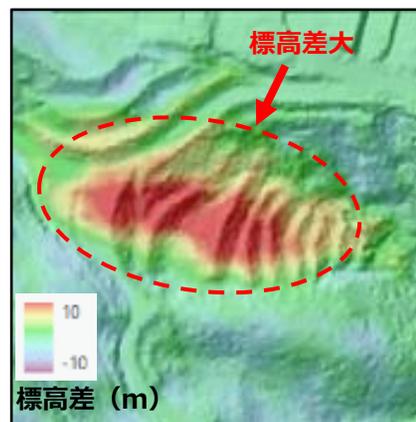
高精度標高データが未整備で災害リスクの高い地域を対象に、5か年加速化対策を活用し、航空レーザ測量により高精度標高データを整備します。令和5年度までに滋賀県・京都府等全国で合計37,254km<sup>2</sup>の航空レーザ測量を実施しており、引き続き令和7年度までに合計62,000km<sup>2</sup>を整備します。



標高データから浸水深の推定



3次元地図による可視化



土砂災害の状況を把握